

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		水防対策		款	5	項	3	目	3	事業	3	整理番号	421						
担当部課名		都市整備部建設課		係名	計画調整係			連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	409							
上位施策No・施策名		10 水害対策の推進		予算事業区分							既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	2	事業コード	5	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 水防法第3条(市町村の水防責任) (2) 東京都水防条例東京都水防計画							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○台風・集中豪雨の正確な情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報提供を図るとともに、的確な水防活動を行うことにより、浸水の未然防止や被害の軽減を図ります。								活動指標名(式) (1) 緊急水防作業委託回数 (2) 雨量・水位観測装置の保守点検回数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○雨量、水位の観測装置等の維持管理 ○台風・集中豪雨などの気象情報収集 ○土のう手配、ポンプ排水などの水防活動								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 土のう積み個数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 水防態勢の回数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	回	7	0	12	0	6	0	0									
	活動指標(2)	②	回	2	2	2	2	2	2	2	100.0	100.0							
	成果指標(1)	③	個	9,975	0	972	0	8,139	0	0									
	成果指標(2)	④	回	9.0	0.0	22.0	0.0	13.0	0.0	0.0									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	39,574	36,317	20,926	34,279	24,149	26,449	21年度予算執行率% 70.4									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	3,080	2,199	2,172	0	0	0	特記事項 平年に比して台風や集中豪雨が少なく、事業費のうち、緊急水防委託の回数等が予定を下回ったため未執行となりました。									
	(内)委託費	⑦	千円	24,291	32,996	18,160	31,222	21,897	23,390										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.16 0.00	1.10 0.00	1.14 0.00	1.10 0.00	1.13 0.00	1.10 0.00										
	人件費	⑨	千円	10,602	9,955	10,317	9,767	10,033	9,767										
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	50,176	46,272	31,243	44,046	34,182	36,216										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	6,728,000		2,422,583		5,697,000											
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0										
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	50,176	46,272	31,243	44,046	34,182	36,216											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 421

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	水防情報システム維持管理	2	回	7,357	
	緊急水防作業委託	13	回	5,663	
	水防訓練	1	ヵ所	2,106	
	その他 (維持管理経費ほか)				9,023
(2)事業実績	大雨洪水警報・注意報が発令され、5月から11月の間に水防一次態勢3回、緊急部隊対応2回、情報連絡態勢8回合計13回の水防活動を行いました。 雨季を迎える前の5月23日に水害に備えるため、例年よりも拡大した関係機関合同で水防訓練を行いました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	近年は集中豪雨等による被害が多く、河川沿いの地域外でも水害が起こるようになりました。 被害件数 16年度 54件、17年度 1898件、18年度 6件、19年度 16件、20年度 0件、21年度 22件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	水害時に、土のう手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望があります。			
	今後の予測	気象の急激な変化やヒートアイランド現象などにより、局地的な集中豪雨は増える傾向にあります。 また、住宅の地下利用など宅地の高度利用による住宅への浸水被害も増えています。			
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	被害軽減のための迅速な水防活動を行うには、正確な雨量・水位の観測値、精度の高い気象情報が必要であり、集中豪雨による地下浸水などの被害軽減のために、土のう積み・ポンプ排水は必要です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	既に可能な経費の削減を行っています。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区民の安全や財産を守るのは、水防法にもとづく水防管理団体としての責務であり、受益者負担の考えはありません。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	雨量・水位観測システムの良好な状態を保持するには、一定規模の維持管理経費がかかります。これまでに可能な経費の削減を行ってきました。				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区では、大きな浸水被害を出した平成17年9月の集中豪雨や最近多発している都市部特有のゲリラ豪雨にも迅速な対応ができるよう、水防対策の充実を図ってきました。 具体的には、緊急対応態勢の充実、区民への雨量や河川水位など迅速な情報伝達の仕組みや水防活動に必要な水防基地の整備に努め、水害の軽減を図ってきました。 今後も、区や都の関係部署と連携した水防活動を行い、安全で安心な区民生活を守っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	警報発令時の緊急水防態勢については、隣接区市在住の職員を要員に含めて2班態勢にし、連日の水防態勢にも対応できるようにしました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 治水対策施設の整備の進捗する半面、ゲリラ豪雨が多発するなど水防対応状況が変化しているため要員配置や人員増など全体の水防配備態勢の見直しを行います。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 水防要員確保には全庁的な調整が必要となります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	既に可能な経費の削減を行っています。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		雨水流出抑制対策等工事助成			款	5	項	3	目	3	事業	4	整理番号	422		
担当部課名		都市整備部建設課			係名	計画調整係			連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	410			
上位施策No・施策名		10 水害対策の推進			予算事業区分				投資事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	6	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		1	政策番号	4	施策番号	2	事業コード	4,6	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 《雨水浸透施設》敷地面積が1,000㎡未満の個人住宅等の所有者で、区の定めた雨水浸透施設を設置する個人。 《防水板設置》住宅、店舗、事務所等個人が使用する建築物に防水板設置および関連工事を行う個人。 《高床化工事》助成対象地域内において、住宅等(住宅、店舗、事務所および居室を有するもの)の高床化工事を行う建築主。					根拠法令等		(1) 杉並区雨水流出抑制対策推進要綱(昭和58年6月) (2) 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱(平成6年3月) (3) 杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱(平成6年3月) (4) 杉並区水害予防住宅高床化工事助成金交付要綱(平成20年5月) (5) 杉並区防水板設置工事助成金交付要綱(平成20年5月)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○浸水被害の軽減 ○地下水や湧水を回復させるとともに緑勢を回復し、潤いと安らぎのある生活環境を再生創出する。					活動指標名(式)		(1) 雨水浸透施設設置助成件数 (2) 雨水浸透施設設置助成額							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○雨水浸透施設の設置者に工事費の一部を助成 ○防水板設置や高床化工事を行う者に、工事費の一部を助成					成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 算定式・指標の説明等 単年度 成果指標名(2) 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 算定式・指標の説明等 平成6年度からの累計							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)						
指標	活動指標(1)	① 件	102	100	113	100	116	130	89.2	116.0						
	活動指標(2)	② 千円	26,311	30,000	31,335	30,000	33,184	40,000	83.0	110.6						
	成果指標(1)	③ m³/h	552.7	550.0	605.7	550.0	980.9	550.0	178.3	178.3						
	成果指標(2)	④ m³/h	4,844.7	5,394.7	5,450.7	6,000.7	6,431.7	6,981.7	92.1	107.2						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	26,894	42,331	32,268	36,285	36,190	46,024	21年度予算執行率%		99.7					
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円	26,311	42,000	32,125	33,000	35,010	45,000	特記事項							
	(内) 委託費	⑦ 千円	0	8	8	21	17	22								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.16 0.00	1.10 0.00	1.35 0.00	1.30 0.00	1.34 0.00	1.30 0.00								
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	10,602	9,955	12,218	11,543	11,898	11,543							
		(内) 非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	37,496	52,286	44,486	47,828	48,088	57,567								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	109,657	102,860	109,389	148,280	112,741	96,669								
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮ 千円		0	6,607	5,000	7,846	5,000								
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0								
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰ 千円	0	0	6,607	5,000	7,846	5,000								
差引:一般財源⑪-⑰		⑱ 千円	37,496	52,286	37,879	42,828	40,242	52,567								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 422

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	雨水浸透施設設置工事の助成	116	件	33,184
		水害対策家屋工事助成	2	件	1,826
		雨水浸透施設設置工事の助成の印刷費等(需用費)			608
		雨水浸透施設設置工事の助成の印刷費等(通信運搬費)			17
		その他(水害対策工事助成の需用費等)			555
(2)事業実績	「雨水流出抑制対策工事助成」については、助成件数116件と前年度より3件、執行率で5.9%増えました。洪水などによる家屋への浸水被害を防止するため、平成20年度に新設された「水害予防住宅高床化工事助成」については、申請が1件あり、助成金の交付額は148万円でした。「防水板設置工事助成」については、1件の申請があり、34.6万円の助成金の交付となりました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の雨水流出抑制目標対策量は、472,000㎡(神田川・目黒川水系)で、平成21年度末の達成数量は、217,099㎡でした。上記達成数量に含まれる雨水浸透施設設置工事助成による達成数量は、6431.7㎡でした。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	工事費用負担が高額になるので、助成金の単価や、限度額を増額をして欲しい。対象となる敷地面積が100㎡以上となったが、助成金の規格に該当する浸透施設が、スペース的に設置出来ない。高床化工事助成を利用するに当たっては、北側斜線の緩和を伴わないと、利用できない。			
	今後の予測	近年、河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が増加し、河川の氾濫や地盤の低い地域での浸水被害がたびたび発生しています。こうした状況のなか、区民の安全と安心を守るため、更に、雨水浸透施設等の普及を図っていく必要があります。			
事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	雨水浸透施設を設置することにより、雨水の下水への流入を減らし、総合治水対策の一環として下水道や河川の整備とともに、浸水被害の軽減に貢献しています。また、環境面でも、地下水の涵養や緑勢の回復にも貢献しています。水害対策家屋工事助成は、洪水による家屋への浸水被害の防止に、役立っています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	平成22年4月より、狭小住宅向けの小型の浸透施設も助成対象に加え、今まで普及が進まなかった、小規模住宅でも助成金を利用して、雨水浸透施設を設置してもらえるよう改善しました。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	雨水浸透施設の受益者は助成対象者だけではなく、主に水害の恐れがある不特定多数の区民です。また、各助成制度とも、助成金受領者は工事費の超過分を負担しています。助成対象者の負担を少しでも軽くするため、助成の単価に、実際の工事価格が速やかに反映されるよう、改定を行っています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	各助成とも上限額を設けて、工事費の一部を助成していますが、施工主は超過分を負担していますので、コストを下げる余地はありません。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区では、総合治水対策の一環として、雨水流出抑制対策に取り組んでいます。公共施設はもちろん民間施設の対策についても積極的に指導、支援しています。平成18年7月からは、雨水流出抑制対策の計画書届出対象面積を300㎡から100㎡に引き下げ、きめ細かく対策を推進しています。流出抑制策の一つである雨水浸透の促進は、治水ばかりでなく、地下水や湧水の涵養等にも有効ですので、今後も力を入れて取り組んでいきます。平成20年6月からは災害に強い建物づくりを支援するため、高床化や防水板の工事助成も開始しています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	一般住宅への浸透施設の普及を促進するため、平成22年4月から狭小住宅でも設置できる小型の浸透施設も助成の対象に加えしました。また、助成金の単価も実際の工事価格を反映したものにるように制度を改めました。雨水浸透が、水害対策のみならず、地下水や湧水を回復させるとともに、豊かな緑をはぐくみ、ヒートアイランド化の抑制にも効果を発揮していることを説明し、区民の理解と協力を得られるよう、パンフレットを改訂しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	雨水浸透施設を設置する施工主の自己負担分を軽減するため、助成金の単価に実際の工事価格が反映されるよう制度を改正しましたので、毎年、工事単価の改訂を行っていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	浸透施設は新築時に設置するケースが大半で、経済情勢や施工主の資金力がおおきな影響を及ぼしています。なるべく施工主に負担をかけずに利用しやすい制度になるよう、必要に応じて見直しをおこなっていきます。また、浸透施設の環境面での貢献もアピールして、利用者の理解を得ながら、浸透施設の普及を図っていくよう努めます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	平成22年度は、都市整備部の重点項目として、特別に、1000万円の予算措置がされました。平成23年度は、平成22年度と同水準の予算額になるものと考えられます。							